

一 般 質 問 通 告 表

令和 8 年 9 月定例会議

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
1	大和町における再犯防止と更生支援の強化について	犯罪や非行をした人が、刑期を終えて地域に戻った際、住居や仕事がなく孤立することは、再び犯罪に手を染めてしまう大きな要因となる。安全で安心な大和町を築くためには、罪を犯した人を地域社会から排除するのではなく、福祉や就労の支援を通じて適切に包摂し、再犯を防ぐ仕組みづくりが不可欠である。そこで、本町の更なる安全・安心なまちづくりに向けて、町長に以下 3 点について今後の取組を伺う。 1) 宮城県が令和 7 年 3 月に策定した第二次宮城県再犯防止推進計画では、「令和 11 年度末までに 30 市町村以上での計画策定（一体型含む）」という目標を掲げており、地域福祉計画に包含する形でも再犯防止推進計画の策定を可能としている。本町においても、先行する自治体を参考とし策定するべきと考えるが。 2) 鶴岡市では、出所者らを雇用する「協力雇用主」に対し、市の独自支援として市の建設工事の入札（等級別格付）において加点評価する仕組みを導入している。本町も導入しては。 3) 地域では更生保護女性会の皆様が、毎年『社会を明るくする運動』などを通じ、犯罪のない町づくりに尽力されているが、これらの活動を支える会員の高齢化や担い手不足は深刻である。これらの活動を財政的・広報的にバックアップし、町が一緒になって再犯防止の輪を広げるべきと考えるが。	町 長	犬飼 克子
	感震ブレーカーの普及を	地震発生時の火災発生件数の 6 割が電気を要因とする火災とされている。さらに、地震直後だけでなく、停電後の復電時など時間が経ってから起こることもある。こうした地震火災の対策として「感震ブレーカー」が有効とされている。令和 8 年熊本地震が発生し、本町においてもいつ激甚災害が発生してもおかしくないと考える。 地震発生時の電気を原因とする火災の本町の現状の危機認識と、現在行っている町民への具体的な対策や啓発状況について町長に伺う。 1) 感震ブレーカーの有効性をどの様に評価しているか。 2) 町民への積極的な周知や、購入へのハードルを下げるための取り組みは。 3) 高齢者世帯等への無償配布や、全世帯向け補助金制度を設けては。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
1	リトルベビーへの支援について	在胎週数 37 週未満で生まれた赤ちゃんは早産児と言い、政府統計によるとその割合は全体の 5.8%とされている。また、1,500 グラム未満で生まれた赤ちゃんを極低出生体重児、1,000 グラム未満で生まれた赤ちゃんを超低出生体重児と言い、早産児の約 7 割は 2,500 グラム未満の低出生体重児で、出産直後に N I C U (新生児集中治療管理室)に入院し、治療することになるという。 そこで、以下の点について町長に伺う。 1) 「みやぎリトルベビーハンドブック」は小さく生まれた赤ちゃんの健やかな成長と、ご家族の子育てを応援するために作られた低出生体重児向けの母子健康手帳のサブブックであるが、周知しているか。 2) 赤ちゃんが入院している間、母親は毎日搾乳を行い、母乳を病院に届ける必要があるため、体力面や精神面だけでなく、経済的な負担も大きい。安心して出産・子育てができる環境を整備するため、搾乳機や母乳パックの購入費助成をしては。	町 長	犬飼 克子
2	希望の持てる一次産業へ	全国的に第一次産業の農林業従事者は減少傾向である。我が町においても離職が多い仕事だと思う。理由は様々有ると思うが、労力に対する収入、高額な機械購入費用、さらには昨今の異常気象や鳥獣被害など、多くの条件を乗り越えなければならない厳しい職業である。 また、A I を活用したスマート農業への転換を行うことにより、肥料や薬剤など最小限に抑え経費節約が考えられる。そのためには耕作地の区画拡張が不可欠と考える。 このような状況をどのように捉えているか、以下について町長に伺う。 1) 重労働を減らすとともに収入を増やすには機械作業に移行しなければならないと考える。農林業の機械は高額なため購入助成金の増額と、購入者を増やすことについて県、国への要望が必要では。 2) 現在、吉田地区で農業生産基盤整備事業が進められているが、当初計画より進捗が遅れている。現在の進捗状況と、県との協議は行われていると思われるが、それを踏まえた今後の進展はどのようになっているのか。 3) 我が町は果樹農家が少ないと感じている。中山間部の荒地を整備し、果樹園栽培を奨励し若い力の育成を行っては。	町 長	佐々木久夫

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
2	インフラ維持管理について	近年、多発する地震や異常気象による台風、大雨による河川・道路（橋梁含む）への被害のみならず、上水道や下水道などにも大きな被害が報道されている。他にも上下水道管の老朽化による破損で、道路や歩道が陥没し、大きな事故に繋がる事も考えられることから、以下について町長に問う。 1) 古い水道管や排水管は更新計画に基づき維持管理されていると思うが、既設道路の改良工事の場合は考慮されているのか。 2) 平時、災害時を問わず、万一の破損に備え災害対策協力会等との話し合いは行われているか。 3) 直近3年間の漏水箇所数と費用は。	町 長	佐々木久夫
3	吉岡小学校も「運動会」行うべきでは	町内6校ある小学校の内、吉岡小学校だけが「運動会」を行っていない。新たな取り組みとして「体育参観」を行っているが、平日開催では来られない保護者が多いうえ、全学年総出による集団行動を体験させることもできない。 校舎も校庭も整備が完了し、環境は整っている。 従来通り、吉岡小学校も「運動会」を行うべきでは。	教育長	児玉金兵衛
4	里山資本主義の視点による地域エネルギーの活用について	持続可能な地域づくりを進める上で、地域にある資源を活かし、その価値を地域の中で循環させる「里山資本主義」の考え方が重要である。 本町には、豊かな自然に加え、既に多くの太陽光発電設備が存在している。その中で、新たな太陽光発電設備を増やすのではなく、既に地域に存在する太陽光発電設備や、今後増加する卒FIT電源を地域資源として捉え、その電力を地域で活用していく視点が重要である。地域で生み出された電力を地域で活用する「エネルギーの地産地消」は、カーボンニュートラルへの貢献に加え、災害時の電源確保や地域のエネルギー自立性の向上にもつながる可能性がある。「新たに作る」だけでなく、「今あるものを活かす」。地域に既にある資源を有効に活用し、その価値を地域に還元していくことは、里山資本主義の実践であり、地域循環型社会を具体化する一つの手段と考えるが、以下、町長の考えを問う。 1) 本町に既に存在する太陽光発電設備や、今後増加する卒FIT電源を地域資源として捉え、エネルギーの地産地消について調査・検討する考えはあるか。 2) 町長が掲げる地域循環型社会を理念にとどめず実現していくため、エネルギーの地産地消をその具体的な柱の一つとして位置づけ、取り組む考えはあるか。	町 長	平渡 亮

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
4	地域経済循環を高めるまちづくりについて	本町は、仙台北部中核工業団地を中心とする企業集積や農業など、多様な産業基盤と地域資源を有している。今後のまちづくりにおいては、こうした強みをさらに生かし、地域で生み出された価値を町内の雇用、企業間取引、消費、再投資などにつなげ、地域全体へ波及させていくことが重要である。 そのためには、企業誘致や産業振興によって地域の「稼ぐ力」を高めるとともに、地域で生み出された所得や利益がどのように流れ、どの部分が地域外へ流出しているのかを把握する必要がある。地域経済循環分析では、地域経済を「生産」「分配」「支出」の三つの側面から捉え、地域における所得の循環構造や地域外との資金の流れを可視化することができる。こうした客観的な分析をもとに町の経済的な強みを地域全体の活力につなげていくことが重要と考えるが、以下、町長の考えを伺う。 1) 地域経済循環分析等を活用し、本町における生産、所得、消費の流れや域外への資金流出を分析し、地域経済の強みと課題を把握する考えはあるか。 2) 企業誘致による効果を立地や税収にとどめず、地元雇用、町内企業との取引、町内消費などへ波及させ、地域で生み出された所得や利益が地域内で循環するまちづくりを進める考えはあるか。	町 長	平渡 亮
	地域幸福度を高める町政運営について	地域に暮らす人々の幸福や暮らしの質を捉える考え方として、「地域幸福度（Well-Being）指標」がある。地域幸福度とは、生活満足度や地域への愛着など、住民自身が感じる「主観的な評価」と、医療、教育、交通、自然環境、地域とのつながりなど、暮らしを取り巻く「客観的なデータ」を組み合わせ、地域の暮らしやすさと幸福度を多面的に捉えるものである。 こうした指標を活用することで、行政が実施している施策と、町民が実際に感じている暮らしやすさとの間に違いがないかを把握し、町民の実感に沿ったまちづくりにつなげることが期待できる。それには、大学や研究機関の専門的知見、民間企業のデータ分析力などを活用し、産学官連携による仕組みを構築することが重要である。地域資源を生かし、地域経済を循環させ、その成果を町民の暮らしの質や幸福度の向上につなげていく。この一連の流れをつくることが大切と考えるが、以下、町長の考えを伺う。 1) 地域幸福度の考え方を活用し、生活満足度、地域への愛着、定住意向など町民の実感と客観的なデータの双方から分析し、今後の施策形成や評価に生かす考えはあるか。 2) 大学、研究機関、民間企業などとの産学官連携により、町民の暮らしの質や幸福度の向上につなげる考えはあるか。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
5	J-クレジット制度の活用	大和町都市計画マスタープランおよび大和町第三次環境基本計画などにおいて、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた地球温暖化防止策や、豊かな森林資源の適切な保全・利活用を重要課題として掲げている。 現在、吉田地区で約3,000ヘクタールの広大な森林の経営・管理を担う一般社団法人吉田愛林公益会は、J-クレジットの創出に向けた先進的な取り組みが進めている。 本町の豊かな森林を官民連携で適正に整備・維持していくことは、脱炭素にとどまらず、水源かん養や土砂災害の防止、さらには近年深刻化している獣害対策や、地元林業における雇用の創出・持続可能な森林経営の実現という点においても、町全体にとって極めて大きな価値を持つ取り組みであると考えます。 この公益的な動きに対し、町としてどのような役割を果たせるか、以下の見解を町長に伺う。 1) 町内での新たな事業創出と捉え、官民連携で推進していく為に現状を把握し、どの様に評価をしているか。 2) 地元の森林から生まれたクレジットの「地産地消型のマッチング」や、需要創出の制度・環境づくりを進める事はできるか。	町 長	森 秀樹
	不登校児童生徒への多様な学びの機会を	文部科学省では「COCOLOプラン」を策定し、不登校児童生徒の無理な学校復帰のみをゴールとするのではなく、一人ひとりの状況に応じた多様な学びの機会と安心できる居場所の保障、そして社会的自立を目指す支援へと大きな転換を図っている。 本町の事業においても、こうした「社会的自立」や「多様な学びの保障」との整合性を図り、現場における支援スタンスを丁寧に確認していく必要があると考えます。 さらに、GIGAスクール構想により配備された1人1台端末について、不登校（特に入学・新学期当初から登校できていない）児童生徒にも確実に届け、オンライン授業やデジタル教材を活用した学びの機会につなげていくことが重要である。 本町の未来を担う子どもたちを誰一人取り残さず、子どもと保護者の不安に寄り添った支援体制をさらに拡充していくため、以下を教育長へ伺う。 1) 子どもの心のケアハウス事業の目的と役割は。 2) 不登校児童生徒および家庭への支援に対する基本認識は。 3) GIGAスクール端末を活用した学習支援と居場所づくりの推進を。	教育長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
6	コンテナ型チャレンジショップを	大和町第五次総合計画の基本目標に、「大和町への新しい人の流れをつくる」とあり、重点プロジェクトの中には、「交流促進プロジェクト」や「にぎわい創出プロジェクト」が掲げられている。一方で、新たに小売業や食品関連事業などを始めたいと考える町民がいても、店舗の確保や厨房設備、家賃など、創業時に必要となる初期費用が大きなハードルとなり、挑戦への一歩を踏み出せないケースがある。 町民の「やってみたい」という思いを後押しし、まずは小さく事業を始め、実際に経験を積むことのできる場を提供することは、創業支援のみならず、地域経済の活性化や新たな人の流れ、にぎわいの創出にもつながるものとする。そこで、町有地などを活用し、コンテナ型のシェアキッチンを備えた「チャレンジショップ」を設置し、創業を目指す町民に初期費用を抑えた出店の機会を提供する取り組みについて、町長の所見を伺う。 1) 起業・開業を希望する町民に対して、現状の支援策だけでは対応しきれない課題がある場合、どのようなものと認識しているか。 2) 役場駐車場などの町有地にコンテナ型チャレンジショップを設けることは、創業支援だけでなく、町内での新たな人の流れや交流、にぎわいの創出にもつながると考えるが。 3) 運営については、町が直接行うのではなく、商工会、民間事業者、地域の事業者などと連携して運営する方法も考えられる。官民連携による運営についての考えは。	町 長	佐野 瑠津

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
6	多様な視点からの避難所運営や防災対策を	近年、国内外を問わず、地震や豪雨、台風、猛暑など、私たちの暮らしを脅かす自然災害が相次いで発生しており、災害への備えの重要性がこれまで以上に高まっています。 大規模災害では、女性や子ども、要配慮者などがより深刻な影響を受ける傾向がある一方、これまでの防災・復興における意思決定の場に女性の参画が十分に確保されず、男女のニーズの違いや、多様な視点からの声が十分に反映されないといった課題も指摘されています。 こうした中、本町の防災・減災の取組について、町長の所見を伺う。 1) 本町の災害対応を所管する部署における女性職員、また指定避難所運営を担う女性職員の配置状況は。 2) 避難所における女性、子ども、高齢者、障がい者等、それぞれのニーズを踏まえた物資をどの程度備蓄しているのか。また、今後の備蓄品の見直しの際には、女性や障がい者等、それぞれの視点をどの様に取り入れるのか。 3) 被災者が避難所の環境に不安を覚えることがない様に、避難所マニュアルを活用した職員研修は十分に行われているか。また、指定避難所の場合、現場判断、指示を行う体制は訓練で検証されているか。	町 長	佐野 瑠津
7	豪雨時の道路被害と河川水害への対応強化を	近年、線状降水帯等により全国各地で豪雨災害が頻発している。 本町でも7月末の雨により、町道の冠水や道路の既補修箇所等の再破損、河川の増水等への迅速な対応が求められている。 そこで、以下の点について町長に伺う。 1) 豪雨時の職員間の配備体制と情報共有方法は。 2) 豪雨後に道路の舗装や路肩などが損傷した場合、応急補修で終わらせず、原因を検証し、再度の損傷を防ぐ本格的な改修につなげるべきと考えるが。 3) 本町での増水時には、各排水機場で地域住民に協力を頂いている。増水時に地域住民間で使用できる情報共有システムが必要ではないか。	町 長	馬場 良勝

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
7	町長就任 3 年間の成果と今後の町政運営について	町長は就任以来 3 年間、町政の発展と町民福祉の向上に取り組んできた。そこで、これまでの町政運営をどのように評価しているのか、以下の点について伺う。 1) 町長就任から 3 年が経過した。これまでの町政運営を振り返り、町長自身が最も成果をあげたと考ええる施策は何か。 2) これまで実施した主要な施策について、人口、子育て、産業、地域活性化などの面で、町民にどのような具体的な効果があったと認識しているか。 3) 就任 3 年間で踏まえて、まだ成果が十分でない施策・課題は何か。残りの任期で、特に何を重点課題として取り組むのか。	町 長	馬場 良勝
8	植物を育てる教育を	子どもの頃から花や木、農作物等の植物にふれあう事は、生命の尊さや、言葉を持たない植物への優しさ、更には、収穫の喜びが生まれ、その後の人格形成につながると考えるため、以下に教育長の考えを伺う。 1) 本町の小中学校における体験学習では、どのような植物を育てているのか。また、それに要する学習時間はどの時間を割り当てているのか。 2) 町内の教育施設には様々な樹木が植栽されているが、管理は適切に行われているか。	教育長	宮澤 光安
	本町に植栽されている街路樹について	近年、病害虫や台風などの自然災害による倒木が全国ニュース等で報道されているが、本町における街路樹の管理について、町長に伺う。 1) 吉岡、もみじヶ丘、杜の丘の市街地には様々な樹木が植栽されているが、植栽されている樹木の選定はどのように行われたのか。 2) 国道や県道の街路樹の維持管理について、それぞれの道路管理者と情報共有はできているのか。 3) 西部地区に新たに町道が開通して、道路沿いにはモミジやオオムラサキツツジが植栽されたが、今回の植栽に要した費用と今後（3～4年後）の維持管理に要する費用を伺う。	町 長	
	公共事業における業者の破産と今後について	町発注の身洗川に架かる簀垣橋の補修工事が無事に完了したが、工期延長等の変更があった。 業者の経営状況の全てを、役場側で把握するのは不可能と考えているが、工事を受注して打ち合わせの途中で破産するのは異例中の異例ではないか。 そこで、以下について町長に伺う。 1) 再入札にて業者が決定するまで、どのくらいの時間を要したのか。 2) 町としての再発防止策を伺う。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
9	危機管理体制の見直しは不断に行なわれているか	この数年、世界規模で未曾有の地震災害や水害が頻発している。とりわけ今年に入り、M7以上の巨大地震による甚大な被害はインドネシア、コロンビア、ベネズエラ他そして熊本など9件にも及ぶ。また、水害に関しても地球規模で大きな災害が多く発生しており、先日は千葉県でも大きな被害が発生した。 このような状況の中で、本町の危機管理体制は十分な状況であろうか。そこで、以下について町長に伺う。 1) 本町は「危機対策室」を設置しているが、用語的に、「危機対策室」は災害や重大事件などの緊急事態が発生した際に、その対処や指揮のために臨時に設置される実動部隊や対策本部の部屋を指すことが一般的な呼称で、「危機管理室」は平時からの計画や予防、総合的な対応を担う常設の行政組織（部署）を指すといわれる。全国的に自治体の部局設置条例では、危機管理課が圧倒的に多いようであり、県も危機管理総務課としている。この際、「危機対策室」を「危機管理室」へ名称を変え、地域防災計画に基づく年次計画の策定など分掌事務を検討する考えは。 2) 災害発生時は、被害状況などの情報入手と発信が重要であり、かつ町民への迅速な情報提供が減災の一つとして町には求められる。情報入手の手段は多くあるが、中でもドローンは有効と思われ装備化の考えは。また、情報発信の面として、町から町民への情報提供法をいくつも準備しているが、その中でもX、Instagram、ライン、メール配信の登録者（フォロワー）を増やす方策は。 3) 令和8年熊本地震では、支援の一つとして近隣自治体等から200台の給水車が派遣されたと聞く。更に自治体間支援制度で839人の職員が支援に当たっているとの報道もあった。また、酷暑の中、避難所用エアコンや防災用避難個室テント等様々な物資等が提供されたようだ。 地域防災計画では、「広域応援協定等に基づき速やかに応援態勢を整える。」としているが、平時において応援時の人・物基準を定めているか。	町 長	渡辺 良雄

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
10	蒜袋地区の3事業の一体化整備実現を	近年、線状降水帯の発生や短時間集中豪雨など、気候変動の影響による異常気象が頻発し、これまでの想定を超える豪雨災害への備えが全国的な課題となっている。本町においても、本年7月末の大雨では、仙台北部中核工業団地への主要幹線道路である町道舞野蒜袋線が再び冠水し、通行止めとなった。過去にも同様の被害が繰り返されており、物流の停滞や企業従業員の通勤・帰宅への影響など、地域経済にも大きな支障を及ぼしている。 一方、国では農業の生産性向上や担い手への農地集積・集約化を推進するため、水田の大規模区画化をはじめとする農業基盤整備を積極的に進めている。蒜袋地区においても、将来にわたり持続可能な農業を維持・発展させるためには、農業基盤整備について検討を進めることが重要である。さらに農業基盤整備は農地だけでなく、排水路や農道などを一体化に整備できる貴重な機会でもある。道路の嵩上げや排水施設の整備、内水対策などを併せて実施することができれば、地域農業の発展だけでなく、工業団地周辺の浸水対策や防災・減災にも大きく寄与するものとする。地域住民の安心・安全を守り、農業と産業がともに発展する地域づくりを進めるためには、町が主体となって課題を整理し、県と連携しながら、道路改良と農業基盤整備、治水対策を一体的な事業として早期に進めていくことが重要と考えることから、以下について町の考えを伺う。 1) 仙台北部中核工業団地周辺における治水対策について、町道舞野蒜袋線の冠水対策や、内水氾濫等を阻止するために、今後どのような方針で取り組むのか。 2) 蒜袋地区の将来の農業を見据えた水田の大規模区画化を含む農業基盤整備について、町はどのような認識を持ち、県と連携しながら実現に向けて取り組む考えか。 3) 蒜袋地区の「農業基盤整備」と、町道舞野蒜袋線の「道路嵩上げ」、「内水対策」による治水の3つの事業を一体的な事業として県へ要望し、早期の事業化につなげる考えはあるか。	町 長	櫻井 勝

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
10	一級河川身洗川周辺の治水対策について	昨年度まで続いた吉田川の河道掘削が終了し、周辺地域の災害リスクが減ると期待されているが、その吉田川の支流である落合地区を流れる身洗川は大雨が降るたびに水位の上昇で内水や水路の水を排水しきれず、水路から溢れることから水が他の用排水路や水田に流れ込み、下流の地域は未だに水害の危機に直面している。地域の安心・安全を最優先に考え、町として県に強く働きかけるなど、スピード感のある対応が重要であることから、以下について町の考えを伺う。 1) 大雨時の身洗川周辺の内水・用排水路の水量や水の流れをどう捉えているか。 2) 令和6年12月の一般質問で、ため池の使い方を関係機関で協議するとのことであったが、上流域にある防災調整池の機能をどう評価し、今後どのように取り組むのか。 3) 身洗川の水量を抑えるためには、今後どのような方針で取り組む考えか。	町 長	櫻井 勝
11	危険ブロック塀について	近年、大規模地震や台風などの自然災害が頻発しており、ブロック塀の倒壊による人的被害や避難路の寸断が懸念される。 過去には、多くの尊い命が失われ、全国で安全点検や対策が進められ、本町においても、通学路や避難路をはじめ、老朽化したブロック塀の安全確保は重要な課題である。 町民が安心して暮らせる環境づくりのため、危険箇所の把握と改善を着実に進める必要があると考えるが、町内にある危険なブロック塀への対策を伺う。 1) 危険なブロック塀は把握しているか。 2) 費用の補助制度はあるが除去が進まない要因は何か。 3) 補助要件の見直しの考えはあるか。	町 長	本田 昭彦
	公共性の高い私道の整備について	私道は、住民の日常生活を支える身近な生活道路であり避難路など重要な役割を担っているが、その維持管理や補修は所有者の負担となることが多く、十分な対応が難しくなっている。 また、公共性の高い私道については、適切に維持されることが地域の安全・安心や住環境の向上につながると感じる。こうした私道の実態を把握し、舗装や補修を支援することは、持続可能な地域づくりのためにも必要と考える。 町内の私道の現状と課題をどのように認識しているか、また、公共性の高い私道に対する行政の支援のあり方について、町の考えを伺う。 1) 町内の私道の実態を把握しているか。 2) 公共性の高い私道への支援についての考え方は。	町 長	

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
12	高齢者支援で訪問サービスの周知・充実と雪下し補助	高齢者の支援・見守りの中には「広報啓発活動」、「GPS等による探知システムの活用」「捜索・発見・通報・保護・見守りのネットワークの構築」「ボランティア等の訪問」など、多々あり、自治体により取り組んでいる事業は様々である。 また、企業の中には、訪問理容サービス、訪問マッサージ等サービス、訪問歯科健診等を行っているところがあり、外出できない方、外出が苦手な方にとっては必要不可欠である。 今回は、訪問サービスと雪下ろし等援助について町長に問う。 1) 町は、介護保険、後期高齢者医療保険、一般医療保険、その他民間サービスを問わず（訪問リハビリ、訪問看護を除く。）、町内でどのような訪問サービスが提供されているか実態を把握しているか。 2) 訪問サービスの利用しやすい環境を整えるため、町内で行われている訪問サービスをパンフレットやホームページなどで周知する必要があるのではないか。 3) 高齢者にとって雪下ろしは危険が伴う上に重労働である。援助事業として行う予定はあるのか。	町 長	槻田 雅之
12	渋滞対策について	テクノヒルズには多くの企業が進出し、本町の県内製造品出荷額等第2位の一角を担っているが、その一方で通勤や物流に伴う周辺の交通量は大幅に増している。 その影響は、もみじヶ丘・杜の丘・小野地区にも広がっており、小野小学校の通学帯や宮床中学校スクールバスの運行時間帯と重なる朝は、特に顕著である。さらに、雨や雪の日は、団地の生活道路の枝線まで通勤経路に利用され、地域住民の安全にも関わる問題となっている。 また、今後も工場の新設や拡張が予定されており、交通量は益々増加するものと予想する。 そこで、町長に以下の点について問う。 1) 県・企業への働きかけや、別ルートの検討等、町として交通渋滞への対策は行われているのか。 2) 生活道路への侵入を「減らす」・「禁止する」・「減速する」などの安全対策は考えているのか。	町 長	槻田 雅之

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
12	庁舎の防犯体制について	本年度、近隣の自治体でパソコン本体１台及び周辺機器の盗難事件が発生した。 そこで、本町、庁舎の防犯体制（盗難防止体制）について、以下の点で町長に問う。 １）時間外における職員以外の入退室管理及び、関係者以外が立ち入りができない区画への入退室管理はどのように行われているのか。 ２）庁舎マスターキーの保管管理はどのように行われているのか。 ３）万が一、近隣自治体と同じくパソコンが盗難にあった場合、総務課による集中管理、各課における個別管理並びにサーバー、クライアントを問わず、情報（特に個人情報）の保管・管理は適切に行われているか。	町 長	槻田 雅之